

一般質問通告書

令和7年8月26日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 4番 高取 誠隆

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 1) 発 言 事 項	自主財源強化に向けた企業誘致・中小企業支援と人材確保について
要 旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)	<p>現在の高島市は、依存財源（地方交付税・国庫支出金・臨時財政対策債）に大きく依存しており、国の制度改正や景気動向に左右されやすい脆弱な歳入構造となっています。持続可能な市政運営を実現するためには、市が自らの力で確保できる自主財源の割合を高めていくことが不可欠であると考えます。</p> <p>その基本方針として掲げられているのが、「第3期行財政改革計画（令和7年度～11年度）」における「歳入確保策」です。ただし、その内容は遊休財産の処分や収納率の向上、特別会計の健全化といった一時的・内部改善的なものが中心であり、将来の税収減に恒常的に対応できるとは言えません。</p> <p>令和6年度決算では、自主財源全体は増加したものの、基幹的な財源である市税は58億2,082万円（前年比▲0.6%）と減少しました。内訳をみると、個人市民税（▲7.0%）や固定資産税（土地・▲2.2%）は人口減少や地価下落の影響を受けて減少する一方、法人市民税（+3.3%）や償却資産税（+14.8%）は増加しており、企業活動が市の財政を下支えして</p>

いる状況がうかがえます。

こうした状況を踏まえると、全国的に進む人口減少と高齢化の中で個人課税の減少は避けられず、企業活動を伸ばしていくことで歳入を確保することが、市の財政を安定させるうえで必要ではないでしょうか。

その観点から、市長の掲げる7つのビジョンの一つ「仕事をする人、暮らす人で賑わうまちづくり」には、起業促進、市内民間事業への人材確保、企業オフィスの誘致など、いわゆる「攻めの施策」が位置づけられています。今後は、こうした「攻めの稼ぐ力」と、行財政改革による「守りの歳入確保」とをいかに組み合わせ、実効性を高めていくかが問われていると考えます。そこで、以下の点について伺います。

① 企業誘致と市税増収の可能性、及び現時点での進捗について

今後、市税増収の柱として企業誘致やオフィス誘致をどのように展開していくのか。また、現時点における具体的な進捗状況はどうか伺います。

② 地元中小企業の振興について

これまで、市として中小企業の収益力強化や人材不足の解消にどのような支援を行ってきたのか。また、今後はどのように施策を拡充し、法人市民税や償却資産税の安定的な増収につなげていくのか伺います。

③ 人材確保・育成について

企業誘致や中小企業振興を進めるうえで、人材の確保が最大の課題だと考えますが、若者の地元定着や移住者の雇用促進、さらには人材育成の仕組みをどのように整備していくのか、市の考えを伺います。